発行日：令和４年11月１日

山本たかし

横浜市会議員
（自由民主党）

令和4年11月号

誠実に実行
未来に責任

自由民主党横浜市会議員団
〒231-0005
横浜市中区本町 6-50-10
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町 3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108

政務調査ニュース　津南プロジェクト　いそご元気放送局

市民のために、政策転換を！（10/7 政策局）

根岸住宅地区の「暫定利用」を提案

米軍根岸住宅地区の「原状回復作業」（米軍住宅の解体・撤去）が、12月には終わろうとしています。通常では、返還後に「原状回復作業」を行うのですが、“早期に民有地権者に土地を引き渡す”ことを優先させ、返還前に前倒しで作業を行っているのです。いよいよ、「返還」に向けた日米協議への期待が高まります。

しかし、返還後すぐに民有地権者に土地が引き渡されるわけでなく、『都市計画決定、環境影響評価、区画整理事業』などの手続きがあります。特に区画整理事業は、国有地と民有地がモザイク状に混在しているため、民有地権者の土地の特定や換地・減歩などの煩雑な手続きが必要です。「新しいまち」として土地利用が開始されるまでには10年～15年かかるとの答弁がありました。「新しいまち」での土地利用ができるまでの間は、民有地権者は、国からの保証（借地料収入）が途絶えます。返還後10年～15年の国からの保証がないことに代わる方策として、『返還後、土地活用に至るまでの間は、観光施設や商業施設などに暫定利用すべき』と提案しました。地権者には借地料収入が、横浜市には、商業・観光事業者から借地料収入や固定資産税を得ることができるといった提案です。

写真：埼玉県入間市の「ジョンソンタウン」

将来を見据えた公共施設の活用

横浜市には、公共施設が約2600あります。高度経済成長期につくられた学校や市営住宅などをはじめ、多くの建物が建替え時期にきています。

先日の政策局への質問で、「建替え案件が出てくるたびに考える事後対処型でなく、あらかじめ再編整備の対象を洗い出し特定したうえで、政策的・計画的に再編整備を検討する予防保全型の手法が必要」と問題提起しました。

特に、財源を相当必要とする市営住宅の建替えは、『設計⇒建築⇒維持・保全⇒運営』を市内企業で構成する「横浜PPPプラットフォーム」を活用することや市有地一部を民間に市営住宅用として条件付き売却をすることで、「市民利用施設や商業施設との一体化した市営住宅」が可能となり、また固定資産税収も増えます。さらに、「横浜PPPプラットフォーム」を通じて市内企業の技術蓄積、企業ネットワーク強化、資金調達力向上などの期待も膨らみます。市営洋光台住宅の建替えが2000年度から開始していますが、従来の計画では完了するのに15年間もの長い期間を要します。

地域交通事業化へ「タスクフォース」に期待

これからの横浜の成長は「郊外部のまちづくり」が重要です。特に、超高齢化のなかで最も急ぐのが「郊外部における地域交通の充実」です。9月30日に地域の総合的な移動サービスの確保に向け、『タスクフォース』が設置されました。タスクフォースは、『緊急的な課題の解決に向け、専門的スキルを有する人材で構成される機動的組織』です。タスクフォース設置は、検討段階が終わり、事業化することを忘れず取り組むよう要望しました。

山本たかしのプロフィール

『番組小学校』をつくった龍池学区民（たついけがっくみん）

私が卒業した龍池小学校（たついけしょう）は1869年（明治2年）に創設された上京二十五番組小学校です。『番組』とは、町の区分です。『番組小学校』は、国の学校制度（1872年創設）に先立ち日本最初の学区制小学校で、龍池学区民が寄附2千両で建築しました。また、子供たちの心身の成長を願い、1937年には、山科区東野に、「山科郊外学舎」を設立し、その後、「大原郊外学舎」とともに、大自然の中で、様々な体験を通じた子供たちの健全育成の場となりました。山科郊外学舎での泥んこになって遊んだ思い出は忘れません。龍池小学校は、小規模校問題で「御所南小学校（ごしょみなみしょうがっこう）」に統合され、現在では、『京都国際マンガミュージアム』となっています。

2011年から横浜市会議員（3期）現在、市民・消防・文化観光常任委員会副委員長。

磯子区西町在住。好きな言葉“忠恕（ちゅうじょ）”“地域力”